

帝国主義の最終兵器を分化し全世界の帝国主義を打倒せよ！ スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命—世界プロレタリア連合—世界統一労働者同盟の最前線に進む！

<p>今号の内容</p> <p>90年政治闘争基調</p> <p>◆入管法改悪を弾劾する ..... P11~12</p> <p>◆2・11反天皇闘争アピール ..... P12~13</p>	<p>1990年 2月1日 第415号 編集発行人 高木一夫 一部 200円</p>	<p>烽火</p> <p>ZOROSHI</p>	<p>共産主義者同盟（全国委員会）</p> <p>■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706</p> <p>○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫</p>
--	--	--------------------------	--



# 90年の政治闘争を いかにたたかうか

## 政治闘争の基調と方針

全国のたたかう労働者・学生諸君！共産主義者同盟（全国委）から、幕を明けた九〇年の政治闘争基調と政治闘争方針を提起する。すべてのみなさんが、この基調と方針のもとに結集し、わが国の九〇年階級闘争の大きな前進をかちとるために、われわれとともに奮闘されることを強く訴える。

ソ連・中国・東欧諸国におけるスターリン主義支配が破産と崩壊をとげていく中で、ブルジョアジーは「社会主義の破産と共産主義の終焉」を宣言し、資本主義こそが人民に繁栄と自由と平和をもたらすものだと宣伝してきた。ブルジョアジーによるこのような宣伝を可能としているのは、既存の社会主義国の破滅だけではなく、帝国主義が長期にわたる相対的安定期をつづけてきたことによっている。

第二次大戦を通して形成された米帝による資本主義諸国への圧倒的な支配力は、帝国主義の不均等発展によってすでに崩壊し、米帝・日帝・EC諸帝による激しい帝国主義間抗争が世界をおおってきた。

しかし、この帝国主義間抗争の激化は、かつてのように帝国主義間戦争へと直結してはこなかった。また帝国主義のますます発展する生産力は、かつてのように破滅的な形の過剰生産恐慌をもたらしてきたわけではなかった。ソ連・中国などの社会主義国と第三世界革命運動という帝国主義にとっての共通する脅威の存在に強制され、國際帝国主義は帝国主義間抗争が帝国主義間戦争へといきつくことを人為的に抑止せんとしてきたからであった。さらに人為的には抑止することができない過剰生産恐慌に対しては、強力な國家権力による統制や考え方のあらゆる政策をもって、それが破滅的な姿をとつてあらわれることを必死で回避せんとしてきたからであった。こうして國際帝国主義は、社会主義国の軍事的封じこめと第三世界革命運動の鎮圧を共通する國際戦略として、延命していくための必死の努力をおこなってきたのである。

（次ページにつづく）



労働者政治委員会の前進を！

右▼PACEX闘争(89年10月)  
上▼三里塚現地闘争(89年10月)

このような過渡期世界における特殊な相対的安定期のもとで、帝国主義諸国は第三世界人民からの収奪と帝国主義本国における労働者の強制労働によって、かつてない経済的繁栄をつづけてきた。七〇年代における二度の石油危機をのりこえて以降、帝国主義諸国の経済は拡大しつづけ、八〇年代後半には年平均三・五%の経済成長をつづけてきた。

## 強化される反共攻撃

社会主義国における経済的・政治的破壊が鮮明になる中で、国際帝国主義はこの特殊な相対的安定期を維持していくための新たな攻勢戦略に踏みだしていこうとしている。

その第一は、「共産主義＝経済的荒廃・全体主義・戦争勢力、資本主義＝経済的繁栄・民主主義・平和勢力」なる全面宣伝を推進し、これを帝国主義による新たな世界統制・世界支配の根拠として宣伝することにある。ブルジョアジーは、たとえ一時的なことではあっても、「資本主義の社会主義・共産主義への優位性」を経済上・政治上・人道上「実証されたもの」として宣伝する条件を、歴史的に初めて握っているからである。

その第二は、国際帝国主義による軍事的優位性を保持しつづけつつ、社会主義国の従属資本主義国化を進めていくことにある。

ソ連・中国・東欧諸国は、急速に帝国主義にとって脅威ではなくなってきていた。去る二月一日～三日におこなわれた米大統領・ブッシュとソ連最高会議議長・ゴルバチョフのマルタル会談は、このことを鮮やかに示すものであった。

「米ソ冷戦の終焉」ともてはやされたこの会談では、戦略兵器削減交渉（START）、歐州通常戦力削減交渉（CFE）などについて協議がおこなわれた。ゴルバチョフは、この会談においてSDI（戦略防衛構想）ばかりか米帝が圧倒的に優位にあるSLCM（海洋発射巡航ミサイル）の削減交渉をSTARTから切り離すこととに合意し、CFEにおいてNATOの圧倒的優位を認めた上で兵力の相互削減に合意した。また、ゴルバチョフは中南米における米帝の支配権に同意を与えたと伝えられており、昨年一二月二〇日からの米帝のパナマ軍事侵攻にもあらかじめ同意していたという。このように、「米ソ冷戦の終焉」とは米帝に対するソ連のほぼ全面的な屈伏と言えるものである。米帝はソ連に対する軍事的優位性を何うとも少なく対ソ連用の軍事力を削減することが可能と

なっただけではなく、第三世界諸国への支配のための軍事行動をこれまでのようにソ連を考慮することなくおこなっていける条件を確保したことである。米帝への軍事的対抗を放棄することによってソ連が確保しようとしたものは、ソ連への最惠国待遇の供与などの米帝からする経済援助であった。

国際帝国主義は、こうしてソ連・中国への軍事的優位性を保持しつづけ、東欧諸国を従属資本主義国化し、ソ連・中国を資本投下市場・商品販売市場として確保しようとしている。国際帝國主義は、スターリン主義の破壊を資本主義への屈伏へとみちびくことによって、歴史上初めていくつかの弱小社会主義国を資本主義へと後退させ、ソ連・中国などの社会主義大国までをも資本主義世界市場の網の目に深くとりこんでいることとしているのである。このもとで、東欧諸国の支配権をめぐるEC諸帝の新たな抗争や、ソ連・中国への経済的影響力をめぐる米帝と日本帝の新たな競争が発生していくであろう。

その第三は、第三世界諸国における社会主義革命運動を鎮圧するためのLIC戦略の推進にある。ソ連・中国などの社会主義国が脅威でなくなっていくことにつれて、国際帝国主義による世界支配のための戦略的焦点は第三世界革命運動の鎮圧→LIC戦略の推進へと移行しつつある。

八八年度米国防報告によつて初めて公式に定式化されたLIC戦略は、八九年度国防報告においてさらに重要な位置を与えられた。これによれば、米帝の第三世界における権益と支配を

おびやかすあらゆる「紛争」、とりわけ「共産主義者の反乱運動」を「低强度紛争」あるいは「低强度侵略」と規定し、この発生を抑止・防止するためにあらゆる手段を駆使し、もし「紛争」が発生したときには「果敢に、しかし同時に選択的に、軍事力を行使する」というのである。それはまさに、「政治的・経済的・心理的・軍事的戦争を含む全面（統合）戦争」と言うべきものである。「カンボジア、ニカラグア、キューバ、ベトナムは、共産主義者の反乱に屈した国民がいかなる運命をたどるかを示している。いまエルサルバドルとフィリピンが同様の脅威に直面している」（八九年度米国防報告）といふように、米帝のLIC戦略の焦点はエルサルバドルとフィリピンに設定されている。

米帝のLIC戦略は、(1)第三世界の反共親米政権に議会民民主主義的装いをとらせ、(2)経済改革・土地改革などを推進させ、(3)反共自警団などの民間反共組織を育成し、(4)軍事顧問や特殊部隊の派遣による反共親米政権軍の強化をかり、(5)これららの推進のためにODA（政府開発援助）を集中的に投入し、(6)必要となれば米帝軍事力を直接投入することなどによって構成されている。

米帝は、LIC戦略を推進していくための国際分担を日帝やEC帝など他の帝国主義諸国にますます強く要求しようとしている。フィリピン・アキノ政権への初年度三五億ドル（四年間で一四〇億ドル）にのぼる多国間援助計画にあたつても、日帝が最大出資国となつてている。

## 安定期の崩壊不可避

このような帝国主義の攻勢戦略は、さしあたつては成功を収めるかのように見え、帝国主義はまだしばらくはその相対的安定期をつづけていくであろう。国際階級闘争と国際共産主義運動はかつてない守勢においてやられている。しかし、やがて次のようない根柢から帝国主義の攻勢戦略は破壊し、帝国主義の長期にわたつた相対的安定期も崩壊し、新たな階級流動が世界的に発生していくかざるをえない。

その第一の根柢は、帝国主義は第三世界諸国の大貧困化をおしとどめることはできず、もはや商品販売市場や資本投下市場たりえないほどの決定的な貧困においてやらざるをえないことにあつて、帝国主義諸国の大貧困と逆比例して、第三世界諸国人民の大貧困と悲惨がいやとうなく拡大しつづけている。帝国主義は、全世界に膨大な資本

# 90年の政治闘争基調と方針

## 軍事同盟に反対 の統一戦線を！

投下をおこない、国際化した金融資本と多国籍企業の網の目を拡大してきた。そうすることによって、第三世界諸国人民を低賃金労働力として搾取し、資源を収奪し、膨大な超過利潤を集積してきた。他方において、急速に発展する資本主義国へと変貌したNIES諸国などを除いて、このような帝国主義諸国からの借款や資本投下によるこれまでの第三世界諸国の資本主義的工業化の試みは無惨に失敗し、その多くが債務奴隸国へと転落せざるをえなかつた。一九八二年に八三〇億ドルであった第三世界諸国の累積債務は八〇年代を通して増えづけ、八八年には一兆三〇〇億ドルを突破した。とりわけ、中南米・アジア・アフリカの一七カ国の多額債務国は、輸出所得・直接投資・援助などの形で新たに受け取る資金よりも多くの資金を、債務の利払いや元金返済・投資収益の送金などの形で帝国主義諸国に移転することになってしまつてゐる。第三世界諸国から帝国主義諸国への純資金移転額は、一九八四年から八七年の期間には年間平均で二〇〇億ドルにのぼり、八八年には二六〇億ドルもの資金が移転している。こうして帝国主義諸国は、第三世界諸国人民の労働の直接的搾取や貿易を通してだけではなく、債務の取り立てによって膨大な富を収奪しつづけているのである。

そればかりか、帝国主義諸国は累積債務の返済が不可能な諸国をIMFを通して実質的な統制下におき、資金凍結や切り下げ、人民が必要とする消費材生産の抑制、公共料金の引き上げ、国家財政の削減などを強制してきた。こうして、第三世界諸国民に犠牲を集中しつつ、第三世界諸国に対する支配権をさらに拡大していくこととしてきたのである。このような収奪と支配が長期にわたって維持できるわけがない。すでに、中南米の重債務国では政治危機・社会危機が顕在化し、八九年にはペネズエラやアルゼンチンで暴動が発生している。

第一に、これら第三世界諸国における反帝民族解放・社会主義革命運動が激化しつづけ、國際帝国主義によるLIC戦略によつてはこれをおしとどめることができないからである。資本主義の矛盾を集中される第三世界諸国では、人民の反乱が不可避に拡大しつづける。圧倒的多数の人民が食つていけないからである。この人民の反乱と共に共産主義前衛党の指導が結合する時、第三世界諸国においては反帝民族解放・社会主義革命運動が力強く前進しつづけるであろう。フィリピンやエルサルバドルを始めとして、人民の解放への希望を代表する革命運動が第三世界各国で成長してきている。

國際帝国主義のLIC戦略は、このような第三世界革命運動に大きな困難を強いるものでは

# 米軍基地と日本するアジア人民

代の前半においても年間一〇〇〇億ドルを上まわると予測されている。そして、いまや無視しえぬ状態となってきたのが、米帝の世界最大の債務国である。「双子の赤字」を埋めあわせるべく他の帝国主義諸国からの資金流入を促進しつづいたために、ながら世界最大の債権国であった米帝は五年をもつて債務国へと転落した。そして、八九年には米帝の債務は六五〇億ドルに達しており、九二年には一兆ドルを越えると予測されている。この膨大な債務の利払いや元金返済のために、八八年からはすでに経常収支赤字が貿易赤字を上まわつてきているのである。

この米帝の膨大な債務は、その多くがいまや世界最大の債権国となつた日本によるアメリカ商務省債権などの購入によって支えられてきたものである。もし将来、日本から米帝へのこのような資金流入がストップするならば、米帝経済は破局的事態に陥りかねない状態である。O ECD（経済協力開発機構）は、米帝の債務が一兆ドルを越えた時、基軸通貨としての信頼を喪失したドルの暴落が発生するか、米帝が超保守主義政策を取ることによって他の帝国主義との対立を急速に激化させるか、「悪魔の選択」と呼ばれるいずれかの事態に至る可能性が大きいと予測している。いずれの事態に至ったとしても、帝国主義の相対的安定期は一転して大きな流動期へと至るであろう。もちろん、國際帝国主義はあらゆる人為的方策を用いて破局を回避しようとするであろうし、固定的なシナリオを描くことは誤りである。しかし、帝国主義諸国のかつてない経済的繁栄が、かくもきわどい均衡の上に存在していることはまぎれもない事実なのである。

國際帝国主義による新たな攻勢戦略への反撃を組織しつつ、やがて訪れる帝国主義の相対的安定期の崩壊に備えていくこそ、この一時代における革命的プロレタリアートの任務である。

第三には、国際帝国主義は共産主義や革命といふ絶対敵の脅威から帝国主義間抗争の無制限な激化を抑止し、周期的な過剰生産恐慌の到来を共同で防止せんとしてきが、これらは資本主義のもとでの生産の無政府性を解消したものではなく、ただ人為的に抑止しているに過ぎないものであり、このようないくつかの方策によつてはおさえることができない資本主義・帝国主義の矛盾が相対的安定期を内部から掘り崩しつつあるからである。

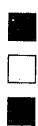
一九八七年一〇月一九日のニューヨーク株式市場の大暴落は、世界的な株式市場の大暴落へと波及した。さらに八九年一〇月一三日には、ニューヨーク市場が再度の暴落にみまわれた。この事態は、現在の帝国主義諸国の繁栄がきわめて不安定な基盤の上にあることをうかびあがらせた。その最大の原因是、基軸帝国主義である米帝がなお財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」をほとんど改善できていないことにある。八六会計年度において二二二億ドルに達した財政赤字は、八九会計年度にあっても一六三〇億ドルにのぼると予測されており、八七年からほぼ同じ高水準をつづけている。また、八七年



マルタ会談後の共同記者会見(89年12月)▶

# アジアへの支配強める日帝

帝国主義の相対的安定期を背景にして、日帝もまた特殊な相対的安定期をつづけてきている。



## 群をぬく経済的成长

日帝のG.N.P.（国民総生産）は八〇年代後半には毎年四～六%の成長をつけ、八八年度には世界第二位の二兆八九五〇億ドルに達し、西暦二〇〇〇年には世界のG.N.P.の一五%を占めるに至ると予測されている。

帝国主義として復活して以降、八〇年代前半までの日帝の発展は主に貿易によってもたらされたものであった。六〇年代の後半から八〇年代前半にかけて海外への直接投資も徐々に拡大してきたが、それは資源確保や輸入代替型の資本投下にとどまってきた。しかし、貿易をめぐる米帝やE.C.帝との対立がいよいよ激しくなった八〇年代ながら、日帝は帝国主義間抗争に勝利するために急速な海外への直接投資を開始していく。八〇年代前半において年間約八〇億ドルから一〇〇億ドルであった直接投資は、八八年度には四七〇億ドルに達した。この過程は、日帝にとって生産構造そのものの巨大な転換過程であった。日帝は、低賃金労働力を求めアシア諸国に労働集約型の生産拠点を築き、日帝本国に高度な技術集約型生産拠点を築き、最大の商品販売市場であるアメリカや西欧諸国に貿易摩擦を回避するための生産拠点を築き、これらを結びつけることによって生産そのものの国際化をおしそうてきた。こうして日帝は西暦二〇〇〇年には海外生産比率を一二%程度にまで拡大すると予測されている。八八年度においてもなお九五三億ドルにのぼる巨大な貿易黒字を背景に拡大する海外への直接投資によって、日帝の对外純資産は八八年度には二九一七億ドルに達し、いまや世界最大の債権国となっている。

日帝のこのような相対的安定期は、国際的にも米帝によるソ連・中国などの社会主義国の封じこめと、第三世界革命運動の鎮圧によって維持されてきた日帝にとっての帝国主義的平和を不可欠の条件とするものであった。日帝は、ながら社会主義国に対するものではなかった。それには米帝の軍事的強さだけではなく、日帝がきわめて貧しい資源と狭隘な国土しか持たない帝国主義であって、海外市場の絶えざる拡大によつてしか生きのびていくことが

さらに日帝はアジア・第三世界への支配権を確保するために、みずから経済力にのみ依存するのではなく、政治的・軍事的にもアジア・第三世界への支配力を確保する方向へと不可避

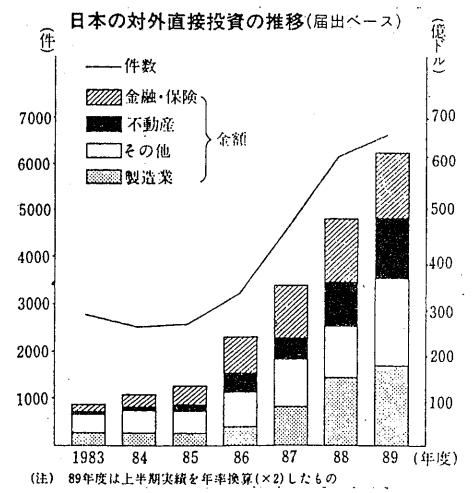
にすさまざらを考えなくなっている。すなわち、政治的・軍事的にもアジアの盟主たらんとする道へと日帝は向かっていこうとしているのである。

そうすることによって日帝は、フィリピンをはじめとした第三世界の革命運動との直接的対峙関係に踏みこんでいかねばならなくなっている。これらの諸国における反帝民族解放運動が強まり、米帝・日帝・E.C.帝によって世界が分割支配されていくという傾向が顕著にあらわれてきたことにある。八八年のアメリカ・カナダ自由貿易協定の締結や九二年のE.C.の統合がその最も代表的な動きである。

スターリン主義の破壊による「社会主义経済圏」の崩壊は、帝国主義諸国にとって未分割の膨大な市場が新たに形成されたことを意味し、この未分割の市場の支配権をめぐって米帝・日帝・E.C.帝の抗争が新たに激しくなっていくであろう。東欧諸国をめぐってすでにE.C.帝・米帝・日帝の争奪戦が始まり、とりわけE.C.帝は「ヨーロッパ国家連合構想」などをぶちあげつて東欧諸国への支配権を確保せんとしている。また、シベリアや中国市場をめぐっては、米帝と日帝との新たな競争が始まっている。

このように米帝・日帝・E.C.帝による世界を分割支配せんとする争いが激しくなる中で、日帝にとってアジア・第三世界への支配権の確保が生命線と言ふべきものとなってきた。米帝が中南米諸国への支配権を不可欠のものとしているように、日帝もまたアジア・第三世界への支配権をみずから延命のために不可欠としている。日帝の内部には常にアジア・第三世界を支配せんとする志向が存在しつづけてきたが、いよいよそれが日帝の延命をかけた国家战略になつてきている。

日帝は経済的には、あたかも雁が飛ぶように、日帝を先頭として韓国・台湾などのアジアN.I.E.S.諸国が次につづき、そしてASEAN諸国が最後につづく形での「アジア経済圏」を形成している。この「アジア経済圏構想」とは、日帝および日帝に従属的に結合した韓国・台湾などのN.I.E.S.諸国が、アジア・第三世界をみずからますます国際化する生産構造のもとに組みこみ、アジア・第三世界人民か



・軍事的同盟関係を強化していく方向に向かうであろう。

こうして日帝は、これまでの「平和貿易立国路線」の限界に直面し、アジア・第三世界への支配権を確保するための経済・政治・軍事をつらぬく独自の総合的な反革命戦略の推進へと向かっていこうとしている。この日帝の反革命戦略は、米帝の世界戦略と緊密に結びついたものとして推進されてはいくが、それは決して米帝からの要求にのみよるものではない。日帝はもはや独力では政治的・軍事的世界戦略を構築しえなくなつた米帝を積極的に補完しつつ、独自の利害にもとづいてアジア・第三世界への支配権を形成していくという方法をとろうとしているのである。日帝はこのような立場から、この間の米帝からの軍事上の分担要求や、IIC戦略の重要な部分であるODAの分担要求を積極的に受け入れてきたのである。



## 総合戦略確立の野望

それでは、日帝の新たな総合的な反革命戦略はどうのようなものとなっていくのであろうか。

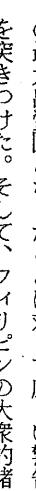
その第一は、膨大なODAの投入によって、アジア・第三世界諸国への経済的・政治的支配力を急速に拡大していくことにある。日帝の一九八九年度のODAは、一兆三六九八億円にのぼり、米帝に次いで世界第二位の金額となっている。このような巨額の日帝のODAは、八八年においては多い順から並べると、インドネシア、中国、フィリピン、タイ、バングラデシ、パキスタンなどに供与された。これに示されるように、日帝のODAはアジア諸国に集中してきたことが大きな特徴であり、八九年においては全体の六二%がアジア諸国に供与されている。さらに日帝のODAは、被援助国の人民の役に立っていないだけではなく、アジア・第三世界への日帝の経済的・政治的支配権を拡大していくための手段となっているのである。その最も典型的な例が、アキノ政権への多国間援助計画の推進にほかならない。

第二に、アジア・第三世界における反帝民族解放・社会主義革命の鎮圧に向けて日米安保を再編していくことであり、アジアにおける反共政権をも含むアジア規模での反革命軍事同盟を形成していくことにある。ベトナム戦争終結以降の日米安保は、世界的な米ソ戦争および朝鮮半島有事に備えて、極東ソ連軍の軍事的封じこめを最大の目的とするものであった。しかし、ソ連の米帝への屈伏によって、アジアにおいてもソ連は徐々に日米帝国主義にとっての脅威であ

はなくなってきた。日米帝国主義は、アジアにおけるソ連への軍事的優位性をそこなうことをなく、フィリピンをはじめとしたアジア・第三世界の革命運動の鎮圧に向けて日米安保を再編していくとしている。昨年秋におこなわれたPACEX'89(太平洋演習)は、日帝・米帝・韓国を中心とした、タイ・インドネシア・フィリピンなどの反共諸国をも含むアジア規模での反革命軍事同盟の形成を展望するものであった。韓国は朝鮮民主主義人民共和国との軍事的対抗のためだけではなく、アジア・第三世界へ新植民地主義支配を拡大し、反帝民族解放・社会主義革命運動を鎮圧していくという日帝・国民党との共通する利害から、アジアにおける反革命同盟の重要な一角を担っていくであろう。

リムバックなどを通して、九〇年においてもアジアにおける反革命軍事同盟の形成がさらにおしすすめられていくことは確実である。

第三に、日帝の独自軍事力を増強し、対ソ連用米軍支援戦闘力という性格からアジア第三世界における革命運動の鎮圧にまで対応しようる戦闘力へと強化していくことにある。八九年版防衛白書は、ソ連との緊張緩和は欧州において進行しているだけであり、「極東ソ連軍の動向は、わが国に対する潜在的脅威であるのみならず、この地域における軍事情勢を厳しくしている要因となっている」と述べ、自衛隊の引きつづく増強が必要だと結論づけている。現実の国際情



## すすむ国内支配体制の再編

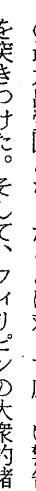
この数年、日帝は「戦後政治の総決算」をかけ、国際帝王主義に成長するための国内体制の整備に大きな力を注いできた。それは次のように進行している。

第一には、国内産業構造の改変、労働者構成の激変を伴う榨取の強化であり、他方、これを潜伏化させるだけの膨大な超過利潤の労働者人へのばらまきがある。

八九年の急激な円高以降、国内の産業構造の再編は大きく進んだ。膨大に蓄積された過剰資本によって国内では株式や土地への投機が生まれたが、主要な過剰資本の投資先は海外に求められ、主な生産設備投資は海外投資によってなされたものとなった。これらは鉄鋼・金属・自動車産業などに大きな影響を与え、生産拠点の海外移行に拍車がかかり、第二次産業の比重が低下し、第三次産業の比重が増大した。そしてまた

情勢が厳しくなっているというのは見えずいたうそであり、アジア・第三世界に向かう自衛隊の増強を説明づけるための方便にほかならない。日帝は、マラッカ海峡から中近東・欧州へと至る海上輸送路の防衛、国連平和維持軍などあらゆる装いをこらしたアジア・第三世界への軍事的プレゼンスの拡大、そして、フィリピンなどの革命運動鎮圧のための直接軍事介入に至る独自軍事力の大編成へと向かっていこうとしている。

こうして日帝は、いよいよ米帝とならんでアジア・第三世界人民の打倒されるべき敵として登場してきたのである。日帝資本によるアジア第三世界人民の収奪、資源の略奪、自然環境の破壊に対する怨嗟と告発の声は満ち満ちている。そればかりではない。すでにフィリピン共産党は、日帝がアキノ政権への多国間援助計画の最大出資国となつたことに対して厳しい警告を突きつけた。そして、フィリピンの大衆的組織は、PACEXへの自衛隊の参加を激しく批判し、米帝と日帝によるアジア人民の闘争に敵対する反動的軍事同盟の形成とたたかうことをよりかけづけている。アジア・第三世界人民との国際主義連帯にもとづき、日帝の新たな延命戦略とのたたかいを全力で組織していくねばならない。



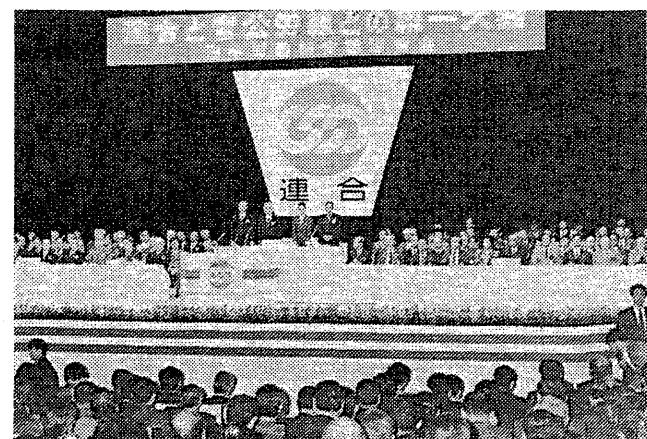
この数年で製造業においても第三次産業においても、本工労働者の減少と不安定雇用労働者の増大が顕著になった。

これらの結果、労働者階級の階層的分化が急速に進み、大企業本工労働者を中心とする上層労働者と、中小零細・不安定雇用労働者らによって構成される下層労働者への分解が深く進行した。にもかかわらず「新イザナギ景気」というかつてない長期にわたる好況状態を背景に、日帝が膨大な超過利潤をばらまくことによって、この分解は潜伏化されている。

第一には、「日帝独自の総合的な反革命戦略」への着手とともに「軍事財源の確保・政治・法制度の整備」である。

この数年、日米安保の強化、日米共同軍事演習の飛躍的強化が進み、これを支えるものとして軍事費の目をみはるような拡大が進行してきた。新しい軍事財源として、日帝ブルジョアジーがひねりだしたもののが大型間接税・消費税であった。

また、現在着々と進められるようとしているのが、政治制度の戦後の枠組みの一掃を狙った攻撃である。国家秘密法の上程や改憲の策動が虎



昨年11月21日に発足した新「連合」

視眈々と準備される一方で、昨年は、一連の反動判決が一審をくつがえして行われるなど司法諸機構の反動化が進み、また、日の丸・君が代の義務化など、教育の反動的再編と教育現場の管理強化が進められた。昨年二月八日には、入管法の改悪が強行された。

第三に、排外主義攻撃の強化である。

昨年の天皇Xデー攻撃に引き続き、今年に入り装いを新たにした天皇制攻撃が吹きあられようとしている。たとえヒロヒトからアキヒトに代替わりしようと排外主義的国民統合の柱としての天皇制としての性格が変わるわけではない。新たな侵略反革命戦争との準備と、その一環としての天皇制の強化という実態をおおいかくしながら、「庶民に愛される天皇」「民主天皇」キャンペーンが、礼宮の結婚、大嘗祭を通して莫大な国家予算を投じながら行われようとしている。この過程で、「国家をも超越する民族的統合環」としての天皇制イデオロギーが労働者人民の中に打ち込まれようとしている。

他方で、新入管体制下での「外国人労働者の流入によって治安が乱れ、日本人労働者の雇用不安が生まれる」という思想の流布や、ベトナムや中国などからの「難民問題」をも利用しての反社会主義キャンペーン、また、帝国主義間の対立が激化する中での「ジャパンバッシング（日本叩き）」という被害者意識の煽動と民族主義的結束の鼓舞など、新たな排外主義イデオロギー育成の攻撃が展開されている。

そして第四に、ブルジョア階級支配の安定的強化のための政党再編、労働運動の帝国主義的再編のさらなる促進である。

昨年一一月新「連合」（日本労働組合総連合会）の発足をもって帝国主義的労働統一がいっただん完了した。経済的には、帝国主義の超過利潤で育成された上層労働者の利益を代表するものとして、政治的には、国外においては国際自由労連を軸にした反共労働運動の一翼をない、国内においては帝国主義国家機構の一部として労働者支配をになうものとして、新「連合」は

さらなる発展をとげようとしている。

新「連合」の発足により、労働者階級の上層を直接的に掌握することに成功した日帝ブルジョアジーは、これを条件にして、第二保守党への社会党のさらなる固定化、ブルジョアジーの強力な政治代理人としての自民党の強化を進めようとしている。自民党の長期独裁支配の一定の後退が現在あらわれている中で、これをつくろうための「二大政党待望論」、「社会党政権容認論」などが、昨年自民党や財界の一部から発生した。だが、日帝ブルジョアジーは「社会党政権には賛同できない」（日経連）という強い姿勢を打ち出し、ブルジョアジーの利益に従属しないいかなる政党にも政権をわたす考えはないことを明言してきた。いま日帝ブルジョアジーが必要としているのは、國際帝国主義への飛躍を実現していく強力な政権であり、この基本路線のもとに労働者人民を引き入れていく第二保守党である。

以上、総じて、日帝の國際帝国主義としての飛躍とアジアへの侵略反革命戦争出撃を支える国内体制が、着々と建設されようとしているのである。

■ ■ ■

以上の如きに、日帝の國際帝国主義としての飛躍とアジアへの侵略反革命戦争出撃を支える国内体制が、着々と建設されようとしているのである。

## 国内政治状況の特徴

このような攻撃にさうされながらも、日帝の相対的安定期を基盤にして、わが国の労働者人民の中に「生活保守」意識が広範に形成されてきている。それは日帝の超過利潤が国民の過半の生活をうるおしているという現在の状況である。この「生活保守」意識は、本質的にらん熟した帝国主義本国の国民意識である。

これを条件にして、帝国主義本国主義、帝国主義的排外主義が広範に国民の中に育成され、自然発生していく時代にわれわれは直面している。日帝の帝国主義としての「寄生性・腐朽性」が、日本の労働者人民の意識をも広く污染しているのである。

今日の日本階級闘争の現状の特徴は、帝国主義の寄生性・腐朽性が、労働者人民のあらゆる組織と運動に大きな影響力を与えはじめているということにある。それは次のようにあらわれている。

まず第一は、日本労働運動を支配していた戦闘的経済主義の終焉と、新たな帝国主義的排外主義への発展である。

八〇年代をかけて進んできた労働運動の再編は、組織労働者の七〇%近く約八〇〇万を組織する新「連合」の発足によって、いったんは終了した。日帝の擁護者・随伴者へと労働運動を

再編しようとする日帝の攻撃は、基本的に成功をおさめた。基本的な成功とは、戦後労働運動を代表してきた総評労働運動を、帝国主義的排外主義へと発展・転化させたことであり、組織された上層労働者層を直接に握ることに成功したことである。

総評労働運動は、大企業本工労働者に立脚し、経済闘争においては、春闘集約型の戦闘的経済闘争とストライキ戦術によって「高賃金の獲得」を掲げた戦後労働運動の牽引力となり、政

治闘争においては、「反戦平和・民主主義」を掲げた大衆的運動を通して国民的運動の牽引者としての位置を築いてきた。だが、戦後の国内企業防衛と労資協調路線への転換が、政治闘争においては、反戦平和運動の解体が進行した。

経済主義を本性とする総評労働運動は、これへと成長した総評労働運動が、古い衣を脱ぎ捨て、もはや分かれている必要のなくなった同盟などの露骨な帝国主義的労働運動派との合流を実現したのが、労働戦線の統一＝新「連合」の結成であった。

新「連合」は、わが国労働者四六〇〇万強のうち約一七%を組織するにすぎない上層労働者の利益を代表する組織である。経済的には、帝国主義の超過利潤のおこぼれを保守し、自己の身分を保守し、自己の利益のために下層労働者を犠牲とすることを厭わず、海外においては日本帝国主義のよき先兵として活躍する。政治的には、これを可能にするための産業政策や國家政策への参与、日帝の安定の追求を基本路線とするものである。戦後最大ともいえる八六年未以来の現在の好景気が終焉する時、新「連合」は露骨な産業報国会としての本性をむきだにしていくだろう。そして、第三世界における反帝民族解放闘争が日帝の権益を脅かすなら、日本軍の海外派兵にも積極的に賛成していくだろう。いまや日本労働運動の主軸は、このようないくつかの反階級的な貢献された労働貴族層に握られたのである。

第二は、帝国主義本国主義の市民運動の台頭である。

一般に市民運動は、第三世界においては「ぐるみ対立が潜在化している。市民運動は、この帝国主義本国における仮像でしかない「階級対立の潜在化」という基盤の上に、中間層に立脚して拡大する。市民運動は、中間層の政治運動であるがゆえに、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級的利益の間を動搖する。

日帝足下で拡大しようとする帝本国主義的な市民運動は、帝国主義体制内反対派としての性格を濃厚に帯びるだろう。これらの市民運動は、日本帝国主義の国際帝国主義への飛躍がおし進める「国際化」に乗つかり、国際交流に積極的にのりだし始めている。だが、「交流一般」が、政治的・経済的にそもそも不平等な支配・被支配関係の中で発展することはありえない。自然発生的に日本の労働者人民とアジア人民との交流は拡大する。資本の国際化がそれを準備し、経済的豊かさがそれを助長するからである。帝本国主義的市民運動はその機運を代表するが、この「国際化」を支える第三世界の労働者人民の収奪を肯定し、帝国主義本国特有の腐敗や転倒を労働者人民の中にばらまく尖兵となるのである。

第三は、社会党の第一保守党化である。

社会党は、戦闘的社民としての過去を清算し、第二保守党への道を歩み続けている。「新宣言」（八六年一月党大会）——①資本主義の肯定②日本における階級闘争の必要の否定③「資本主義の改良、高度な福祉国家」という社会主義路線④「階級政党」から「国民党」への脱皮——の採択は、社会党の変質の節目であった。以来四年、野党連合からの日本共産党排除、日米安保容認・自衛隊容認など帝国主義の基本路線の積極的容認、また、最近では「西側の一員論」など、明確な帝国主義諸国の一員としての国際路線の選択など、社会党は帝国主義社民にふさわしい反革命的転落をとげてきた。これは、ブルジョアジーによる「議会制民主主義が機能するための不可欠の要件として、西欧型の自由と民主主義を基調とする政治・経済体制での一致や、外交・安全保障政策での共通性がない」「いま社会党に問われているのは、ただ単に外交・防衛・エネルギーなどの政策面の現実化ではなく、その背景にある理念・世界観の現実路線への転換である」という帝国主義の基本路線に忠実な第二保守党化の要望に、全面的に応えたものにはならない。社会党の反革命的転落は、もはや歯止めはきかない。これに対抗すべき党内「左派」はすでに瓦解した。社会党は、議会の「翼賛化」を支える左の柱へとならうとしているのである。



社会党が反革命転落をとげていく中で、日本共産党は反政府派としての相対的位置を高めている。彼ら日本共産党は、彼らが自称するように「唯一の野党」——議会内左派反対派としての孤軍を守るとしており、そのことによって一定の先進的労働者の支持を生み出している。だが、彼らは社会党の右転落のなかで、かつては

社民のものであった政治的ポジションを占めることに今後の展望を見出そうとしているにすぎない。

彼らのスローガンは、戦後民主主義の防衛である。日帝の国際帝国主義への飛躍に際して動搖し、危機感を深める中間層が彼らの基盤である。彼らの小ブルジョアジーに依拠した「民族の党、国民の党」という路線は、帝国主義的排外主義の嵐の前に屈伏をせざるをえない。そして何よりも決定的なことは、「民族の党」を公言する彼らには、日帝足下の労働者を国際主義の精神で教育し、武装していくという立場が全面的に欠落している点にある。

さらには日共の議会主義・組合主義は、わが國のものであつた政治的ポジションを占めるにいたるまで新左翼諸党派は、社共との「暗黙の分業」の下でその位置を作りあげてきた。すなわち、総評労働運動による経済闘争や反戦平和運動などの組織化に乗つかり、この左派ヘゲモニーとしてその路線を表現してきた。総評労働運動が帝国主義労働運動に純化しようとしている今日、よるべきところを失つた諸派は混迷を深めている。

## 必要とされる労働運動基調

われわれは、わが国の階級闘争が敵の攻勢の前に圧倒的な守勢においてやられていることを直視しなければならない。この一〇年を費やして形成された現在の日帝の支配体制は、日帝の特殊な相対的安定期を背景とした労働者人民の「生活保守意識」を基盤とするものであり、さああたっては容易に揺らがないばかりか、むしろより根をはった強力なものとなっていくと見なければならない。

しかし、日帝の相対的安定期は、決して永遠につづくものではない。日帝の相対的安定期という政治的・経済的条件が崩壊する時、これまで労働者人民を深くとらえてきた「生活保守意識」は巨大な流動と分解へと至るであろう。その時はまた、これまでの日帝の支配体制が大きく再編され、侵略反革命戦争出動とファシズムのもとへの人民の大動員の攻撃が襲いかかって見なければならない。

しかし、日帝の相対的安定期の崩壊による巨大な流動の到来を、わが国における社会主義革命に向けた階級的攻勢へと組織ができるのか、それとも侵略反革命戦争出動とファシズムのもとへの労働者人民が組織されていくのか、現在はこのような次の大会戦への過渡期である。われわれは、この大会戦に立ち向かう準備を現在からなさねばならない。相対的安定期を背景とした日帝による攻勢がなお続くこれからの一時代を通して、労働運動をはじめとしたあらゆる階級戦線で次の大会戦に備えた持久戦・反撲戦の陣形を建設していくねばならない。

それでは、これからの一時代における労働運動の基調は、どのように確立されていかねばならないのだろうか。

全労協（全国労働組合連絡協議会）に結集する左派労組の中には、主觀的願望をも含めて、新「連合」の結成は「新「連合」の終わりの始

国のプロレタリアートが日帝の正面戦の主戦場である政治闘争に決起することを妨害するものである。日共との党派闘争を通して、先進的労働者を、真に日帝と対決する国際主義政治闘争へと解き放つていかなければならない。

他方、新左翼諸党派のなだれうつ解体が開始されている。

今日にいたるまで新左翼諸党派は、社共との「暗黙の分業」の下でその位置を作りあげてきた。すなわち、総評労働運動による経済闘争や反戦平和運動などの組織化に乗つかり、この左派ヘゲモニーとしてその路線を表現してきた。総評労働運動が帝国主義労働運動に純化しようとしている今日、よるべきところを失つた諸派は混迷を深めている。

まり」と見る見解が根強く存在している。彼らの主張の根拠になっているのは、実際の新「連合」の結集人員が八〇〇万に達していないことや、新「連合」内の旧総評系と旧同盟系の意見の相違の存在や、新「連合」の大企業本工主義からの中小労組の離反への期待などである。これらは、これからの一時代における労働運動の基調を「ナショナルセンター」の対置によるただちの新「連合」解体戦への突入に設定しようとするものである。

しかし、これらの主張は新「連合」が成立した歴史的根拠を何らとらえられておらず、新「連合」による労働運動支配がどのような階級の現状に立脚したものであるのかについてあまりにも知らなすぎる主張である。新「連合」は、かつての総評労働運動がその最大の誤りであった戦闘的経済主義ゆえに、日帝の相対的定期を背景にして「帝国主義的経済主義」に転化したことに対する根拠をもって成立したものである。新「連合」は、たしかに大企業本工労働者を中心とする上層労働者に立脚し、その即時的利益を代表するものではある。しかし、そのことは下層・未組織労働者の中から新「連合」への反乱や抵抗が広範に発生していくことを意味しない。なぜなら、日帝が第三世界から収奪してきた膨大な超過利潤によって、下層・未組織労働者さえその大部分が飢餓から自由になるという状態が生まれたばかりか、これらの労働者においてすら「生活保守意識」が浸透してきたからである。

また、新「連合」はなお拡大する余地を残していると見なければならない。官公労の分野では、行政組織のテコ入れによる日共系の全労連（全国労働組合総連合）傘下労組の切り崩しどう企業の分野では、急速な複合化をとげる資本の

動きに連動した資本系列下の中小企業労働者やパート労働者の吸收として、従来の純中立労組に対しても、産業政策への関わりの強化や資本の要請を背景にした吸收として新「連合」は拡大していくであろう。

これからも階級的労働運動にとっての今後の時代は、次のようにとらえねばならない。新「連合」に溶解すべきではなく、またナショナルセンターを対置してのただちの新「連合」解体戦に突入すべきでもなく、新「連合」支配下における長期にわたる持久戦・反撃戦を組織しなければならない時代である。先進的労働者が九〇年の開始にあたって戦取すべきは、この一時代を費やした新たな持久戦・反撃戦の基調にほかならない。

戦取すべき持久戦・反撃戦とは、決して敵の攻勢の前に目のように閉じこもつて、これまでの陣形を保守しようとするものであつてはならない。

それは日帝の相対的安定期が崩壊する時に備え、新「連合」内外の労働者・労働組合を政治的に奪いかえしていく攻勢的な反撃戦として組織されいかねばならない。組織すべき持久戦・反撃戦の基調とは、帝国主義的排外主義とたたかい、わが国の労働組合・労働者をアジア・第三世界人民との国際主義連帯運動へと組織していくことであり、アジア・第三世界人民との国際主義的連帯にもとづく国際主義政治闘争への広範な結集を実現していくことに確立されねばならないのである。このような一時代をかけた持久戦・反撃戦を通して、新「連合」内外の労働者をアジア・第三世界人民と連帯する国際主義プロレタリアートへと組織していくことができるならば、われわれは相対的安定期の崩壊の時を日帝ブルジョアジーへの階級的攻勢へと転化することが必ずやできるであろう。

このような時代において、総評労働運動の继承を掲げることをもつて、戦闘的経済主義の誤りまで継承せんとする傾向が新「連合」に反対する部分の中にもなお広範に存在している。このことの克服が、いまや急務となっている。

先進的労働者は、国際主義連帯運動と国際主義政治闘争へ広範な労働者・労働組合を組織していく首尾一貫した立場から、持久戦・反撃戦の陣形を全国・各地方に建設していくなければならない。

われわれは、帝国主義的労戦統一に対する一

〇年にわたるたたかいを通して、各地方に地域労組連合を建設し、大衆的プロレタリア政治統一戦線を建設しようとしてきた。このような各地方ごとに建設されてきた陣形を、われわれは「反戦統一闘争」のための陣形から新「連合」支配下における持久戦・反撃戦のための陣形へと変革していくつもりである。すなわち、国際連帯運動と国際主義政治闘争へより広範な労働者人民を結集させていくための陣形へと建設していくことを決意している。



新「連合」と対決して出発した全労協

さらにわれわれは、持久戦・反撃戦のための陣形を建設するために次のことを提起する。帝

国主義的労戦統一に対する一〇年におよぶたたかいの結果、新「連合」にくらべれば圧倒的な少数派ではあっても全労協が結成されるに至った。われわれもまた、全労協のもとに全国の散在する左派労組・労働者を結集させていくためにたたかうことをよびかける。そして、新「連合」への参加を拒否する民間中小労組を結

国際主義にもとづく政治闘争を創出し、このもとに労働者人民の中から不斷に発生する経済闘争や民主主義闘争を結合させていかねばならない。組織されるべき政治闘争は、アジア・第三世界人民との国際主義的連帯にもとづく政治闘争でなければならない。経済闘争においてはますますアジア・第三世界人民と分断され対立していかざるをえないわが国の労働者人民にとって、この分断と対立を克服し、国際主義プロレタリアートへと前進していくための政治闘争は、アジア・第三世界人民との国際主義連帯に

■ ■ ■

われわれは、このような国際主義政治闘争を発展させていくために、米軍基地と日米軍事演习・日米軍事同盟に反対するアジアにおける国際統一戦線を形成していくことをすべての諸君に提起する。このような国際統一戦線が、フィリピンをはじめとしたアジア・第三世界における反帝民族解放・社会主義革命の勝利にとってひとも必要になつていることがまずはつきりと確認されねばならない。

フィリピンにおける革命運動は、ソ連・中国

## 国際主義政治闘争組織せよ

などの社会主義大国からの援助をほとんど得られないという深刻な国際的孤立のもとで不屈の前進を切りひらいてきた。それゆえ、国際帝国主義は、エルサルバドルとならんでフィリピンをしI-C戦略の最大戦場と位置づけ、フィリピン革命運動を鎮圧するためのあらゆる努力をおこなっている。昨年秋におこなわれたPAC EXは、それ自体がフィリピン革命運動への軍事的威嚇であつただけではなく、日米帝国主義を中軸としてフィリピンへの直接軍事介入を想定したことを見せるものであった。さらに昨年二月のフィリピン・クーデターへの米軍の軍事介入は、フィリピン革命運動を鎮圧するための国際帝国主義による直接軍事介入が決して遠い将来のことではないことをつきつけるものであった。フィリピン革命の勝利にとって、国際帝国主義とたたかうアジアにおける政治闘争がいいよ必要となつてきているのである。ベトナム革命の経験が教えるように、国際帝国主義との闘争を不可避免とする第三世界革命運動が勝利するためには、帝国主義本国における階級闘争と直接結合し、国際帝国主義による革命の鎮圧に反対する政治闘争が国境を越えて組織されいかねばならないからである。

同時に、アジアにおける国際統一戦線の形成は、わが国における国際主義政治闘争の新たな設

合させ、全国労組連合体（中小労連）の形成を推進していくためにたたかうことによびかける。

しかし、これらの左派労組・労働者の結集の努力が、たちに持久戦・反撃戦の陣形の建設につながっていくわけではない。これらの左派労組・労働者の結集がすでに破産した総評労働運動の防衛・戦闘的経済主義の継承という基調の組織化には決してつながらない。そればかりか、不可避に日帝ブルジョアジーと新「連合」によって切り崩され、ますます縮小する抵抗戦へと追いやられていかざるをえない。われわれは、広範な左派労組・労働者の国際主義連帯運動への結集を促進し、国際主義政治闘争への広範な結集を促進していくものとして全労協や全国労組連合体は建設されいかねばならないと考える。

新「連合」内外の労組・労働者にあらゆる創意工夫をもってはたらきかけ、これらの労組・労働者を国際連帯運動と国際主義政治闘争のもとに結集させていかねばならない。全労協や全国労組連合体を、このようなたたかいでための出撃拠点として建設していくことが要求されている。

発展を切りひらいていくことを目的とするものである。先進的労働者人民がこれから時代の階級闘争のために組織すべき国際主義政治闘争は、これまでの新左翼諸党派が深く陥ってきた限界、日帝の国内政策に対する急進民主主義的阻止闘争をもって国際主義にもとづく政治闘争であると観念的に主張してきた限界を根本的に突破していくものでなければならない。現在では、日帝そのものが国境を越えてアジア・第三世界の支配のために展開し、わが国の労働者人民を日帝の手代として次々と他国へと送りだしている。このような時代にあって、日帝が君臨せんとするアジア・第三世界人民との直接的結合を持たない国際主義などたわごとに過ぎないからである。

#### 先進的労働者人民が組織すべき国際主義政治闘争は、アジア・第三世界人民との直接的結合にもとづき、より広範な労働者人民をアジア・第三世界人民の反日帝闘争との国際連帯へと組織していくものでなければならない。わが国の労働者人民がアジア・第三世界人民の政治要求をみずから政治要求として掲げ、アジア・第三世界に君臨せんとする日帝との正面戦へとわが国の労働者人民を首尾一貫して立ちあがらせていくものでなければならない。共通の政治要求にもとづく国境を越えた政治闘争を通して、わが国の労働者人民を社会主義世界の戦取に向けた国際階級闘争へと決起させていくものでなければならぬ。

アジアにおける国際統一戦線の形成は、このような国際主義政治闘争の発展にとってこれまでになかった広大な基盤をつくりだすものである。国際統一戦線の形成を通して、わが国労働者人民とアジア・第三世界人民の結合は一過性のものではなく、恒常的な政治的結合へと発展させていくことができる。わが国労働者人民は掲げるべき国際的政治要求についてアジア・第三世界人民から直接的に提起を受けることができるようになり、国際統一戦線にもとづいてこれが国際的な政治闘争として組織していくことができるようになる。そして、アジア・第三世界に君臨していくための日帝の国内反動政策とのたたかいを、アジア・第三世界人民との協議にもとづき、首尾一貫した国際主義の立場からわが国の労働者人民に提起していくことができるようになるであろう。

このような国際統一戦線の形成を、われわれは何の条件もないところから夢想しているのではない。昨年秋のPACEX闘争において、われわれは未だ部分的で政治過程的なものであったとはいえ、BAYANをはじめとするフィリピン人民との国際的結合のもとに最初の国際的統一行動の組織化に踏みだしてきた。それは、わが国の多くの先進的労働者人民からの熱い共感を生みだし、多くのたたかう労働組合・学生団体の結集を生みだしていった。

発展を切りひらいていくことを目的とするものである。先進的労働者人民がこれから時代の階級闘争のために組織すべき国際主義政治闘争は、これまでの新左翼諸党派が深く陥ってきた限界、日帝の国内政策に対する急進民主主義的阻止闘争をもって国際主義にもとづく政治闘争であると観念的に主張してきた限界を根本的に突破していくものでなければならない。現在では、日帝そのものが国境を越えてアジア・第三世界の支配のために展開し、わが国の労働者人民を日帝の手代として次々と他国へと送りだしている。このような時代にあって、日帝が君臨せんとするアジア・第三世界人民との直接的結合を持たない国際主義などたわごとに過ぎないからである。

#### 先進的労働者人民が組織すべき国際主義政治闘争は、アジア・第三世界人民との直接的結合にもとづき、より広範な労働者人民をアジア・第三世界人民の反日帝闘争との国際連帯へと組織していくものでなければならない。わが国の労働者人民がアジア・第三世界人民の政治要求をみずから政治要求として掲げ、アジア・第三世界に君臨せんとする日帝との正面戦へとわが国の労働者人民を首尾一貫して立ちあがらせていくものでなければならない。共通の政治要求にもとづく国境を越えた政治闘争を通して、わが国の労働者人民を社会主義世界の戦取に向けた国際階級闘争へと決起させていくものでなければならぬ。

アジアにおける国際統一戦線の形成は、このような国際主義政治闘争の発展にとってこれまでになかった広大な基盤をつくりだすものである。国際統一戦線の形成を通して、わが国労働者人民とアジア・第三世界人民の結合は一過性のものではなく、恒常的な政治的結合へと発展させていくことができる。わが国労働者人民は掲げるべき国際的政治要求についてアジア・第三世界人民から直接的に提起を受けることができるようになり、国際統一戦線にもとづいてこれが国際的な政治闘争として組織していくことができるようになる。そして、アジア・第三世界に君臨していくための日帝の国内反動政策とのたたかいを、アジア・第三世界人民との協議にもとづき、首尾一貫した国際主義の立場からわが国の労働者人民に提起していくことができるようになるであろう。

このような国際統一戦線の形成を、われわれは何の条件もないところから夢想しているのではない。昨年秋のPACEX闘争において、われわれは未だ部分的で政治過程的なものであったとはいえ、BAYANをはじめとするフィリピン人民との国際的結合のもとに最初の国際的統一行動の組織化に踏みだしてきた。それは、わが国の多くの先進的労働者人民からの熱い共感を生みだし、多くのたたかう労働組合・学生団体の結集を生みだしていった。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがるように呼びかけるものである。



## 九〇年の政治的課題

このような国際統一戦線の形成に向けたたたかいを推進することを基軸としつつ、われわれはこの九〇年における政治的活動を国際主義政治闘争のものに領導すべく出撃していくことを

第三世界の人民と連帯していこうとする志向や意識をしており。そして、すべての先進的活動家、組織に対してもこの事業に立ちあがるように呼びかけるものである。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがるように呼びかけるものである。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがるように呼びかけるものである。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがるように呼びかけるものである。



米軍基地に反対するフィリピン人民(89年10月)

この戦後反戦平和運動の崩壊過程に対しても、社会党左派や旧総評内左派の中から抵抗戦が不可避に発生していくだろう。しかし、戦後反戦平和運動崩壊への自然発生する抵抗は、そのままで霧散していかざるをえない。すでに戦後反戦平和運動の成立条件が崩壊してしまっているからである。

戦後反戦平和運動は、敗戦原体験にもとづく国民意識としての反戦平和意識の存在に立脚するものであった。しかし、この国民意識はすでに分解し、「生活保守意識」が広範に人民をどうらえている。また戦後反戦平和運動は、米ソ冷戦を背景として、米ソ核戦争の犠牲者となることへの反対運動であった。しかし、米ソ冷戦の終焉は、米ソ核戦争の犠牲者となることへの危機感を人民の中から急速に喪失させた。日帝がアジア・第三世界に君臨せんとするによって、わが國の人民はいまや第三世界人民への加害者の位置に立たされている。さらに、戦後反戦平和運動の組織的立脚基盤であった総評が解散することによって、労働者政治運動として存続していく条件が失われてきている。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがないように呼びかけるものである。

この経験をふまえ、われわれは恒常的に存在するアジアにおける国際統一戦線の形成へと本格的に向かう決意である。この事業は、われわれの努力のみによって実現できるものではない。われわれは、われわれからの提起に原則的に賛同し、ともに国際統一戦線の形成を推進しようとするすべての政党との協議をおこなう意をしています。そして、すべての先進的活動家、組織に対してわれわれとともにこの事業に立ちあがないように呼びかけるものである。

ES諸国は、急速な資本主義の発展をつづけていくために、いよいよアジア・第三世界諸国人を収奪するための資本投下をおし進める段階に入ってきた。日帝は、これらの諸国のブルジョアジーを従属的に従えつつ、アジア・第三世界の政治的・軍事的支配のための反革命同盟を形成していくとしている。このような新たな事態を迎えて、韓国・台湾などのNIES諸国における人民のたたかいを反帝民族解放闘争であると規定し、これとの連帯をよびかけるという新左翼運動の古い基調はもはや現実からかけ離れたものになってしまっている。NIES諸国における階級闘争の発展と共に産主義前衛党の建設に連帯し、アジア・第三世界を支配するための日帝とNIES諸国による反革命同盟の形成となかっていくための国際的結合をつくりだしていかねばならないのであり、この新たな新たな政治基調にもとづく実践こそが創出されていかねばならないのである。

本年の前半にもおこなわれようとしている盧泰愚来日－日韓首脳会談は、このような新たな政治基調にもとづく日韓労働者人民の国際的結合をつくりだしていくことを何よりも要請するものとなるであろう。

今回の盧泰愚来日－日韓首脳会談にこめた日韓ブルジョアジーの政治的ねらいは何なのか。日韓両政府の発表によれば、盧泰愚来日の目的は、(1)「日韓新時代」とよばれる日韓関係の真の意味での出発点を築くものであり、(2)グローバルな日韓関係の契機と位置づけられ、今後日韓両国はアジア・太平洋地域での対等なパートナーシップをめざすことにあるとされている。これらから明らかなように、今回の盧泰愚来日は、日韓関係を一国間関係を越えて、東アジア・太平洋全域での日韓共同戦略を担うる関係へと発展させていくことに最大の目的がおかれているのである。すなわち経済的には、日帝は韓国を従属的に従えつつ、「アジア経済構想」のもとに韓国ブルジョアジーと共同でアジア・第三世界人民からの榨取・収奪を開始しようとしている。政治的・軍事的には、日帝と韓国ブルジョアジーは共同してアジア・第三世界における反帝民族解放・社会主義革命の敵対者として登場しようとしており、これまでソ連・中国・北朝鮮の軍事的封じ込めを目的としてきた日米韓反革命同盟を、フィリピンなどアジアにおける反帝民族解放・社会主義革命の鎮圧を射程に入れたものに再編せんとしているのである。

先進的労働者・学生は、盧泰愚来日－日韓首脳会談に対して新たな政治基調にもとづいたたかいを創出し、日韓労働者人民の階級的結合を発展させていくためにたたかわねばならない。アジア・第三世界世界人民との国際主義的連帯は、すでに日韓両国の労働者人民の共通する課題となつておあり、日帝と韓国ブルジョアジーに

ヨアジーを従属的に従えつつ、アジア・第三世界の政治的・軍事的支配のための反革命同盟を形成していくとしている。このような新たな事態を迎えて、韓国・台湾などのNIES諸国における人民のたたかいを反帝民族解放闘争であると規定し、これとの連帯をよびかけるという新左翼運動の古い基調はもはや現実からかけ離れたものになってしまっている。NIES諸国における階級闘争の発展と共に産主義前衛党の建設に連帯し、アジア・第三世界を支配するための日帝とNIES諸国による反革命同盟の形成となかっていくための国際的結合をつくりだしていかねばならないのであり、この新たな新たな政治基調にもとづく実践こそが創出されていかねばならないのである。

本年の前半にもおこなわれようとしている盧泰愚来日－日韓首脳会談は、このような新たな政治基調にもとづく日韓労働者人民の国際的結合をつくりだしていくことを何よりも要請するものとなるであろう。

今回の盧泰愚来日－日韓首脳会談にこめた日韓ブルジョアジーの政治的ねらいは何なのか。日韓両政府の発表によれば、盧泰愚来日の目的は、(1)「日韓新時代」とよばれる日韓関係の真の意味での出発点を築くものであり、(2)グローバルな日韓関係の契機と位置づけられ、今後日韓両国はアジア・太平洋地域での対等なパートナーシップをめざすことにあるとされている。これらから明らかなように、今回の盧泰愚来日は、日韓関係を一国間関係を越えて、東アジア・太平洋全域での日韓共同戦略を担うる関係へと発展させていくことに最大の目的がおかれているのである。すなわち経済的には、日帝は韓国を従属的に従えつつ、「アジア経済構想」のもとに韓国ブルジョアジーと共同でアジア・第三世界人民からの榨取・収奪を開始しようとしている。政治的・軍事的には、日帝と韓国ブルジョアジーは共同してアジア・第三世界における反帝民族解放・社会主義革命の敵対者として登場しようとしており、これまでソ連・中国・北朝鮮の軍事的封じ込めを目的としてきた日米韓反革命同盟を、フィリピンなどアジアにおける反帝民族解放・社会主義革命の鎮圧を射程に入れたものに再編せんとしているのである。

先進的労働者・学生は、盧泰愚来日－日韓首脳会談に対して新たな政治基調にもとづいたたかいを創出し、日韓労働者人民の階級的結合を発展させていくためにたたかわねばならない。アジア・第三世界世界人民との国際主義的連帯は、すでに日韓両国の労働者人民の共通する課題となつておあり、日帝と韓国ブルジョアジーに

よるアジア・第三世界への侵略反革命に対しても、日韓両国の労働者人民が共同のたたかいをつくりだしていくことがいよいよ要請されているのである。

第三の課題は、労働者人民を帝国主義的排外主義へと組織せんとする日帝ブルジョアジーの攻撃とたたかい、新「連合」や第二保守党による排外主義運動の組織化とたたかっていくことにある。天皇制・天皇制イデオロギーのもとへ人民を組織せんとする攻撃、入管体制を強化し、在日朝鮮人・韓国人、アジアからの出稼ぎ労働者への差別・抑圧を強化し、日本労働者人民の排外主義を煽りたてようとする攻撃、日の丸・君が代の強制や教育の排外主義的再編、「北方領土返還運動」の推進などあらゆる排外主義攻撃とのたたかいが強化されていかねばならない。

とりわけ本年一月には、新天皇・アキヒトの即位式－大嘗祭がおこなわれ、天皇制・天皇制イデオロギーへと人民を組織せんとする一大攻撃がかけられることようとしている。この攻撃とのたたかいを、アジア・第三世界人民との国際主義的連帶、帝国主義的排外主義とのたたかいという立場から首尾一貫して組織していかねばならない。

われわれは、スターリン主義の歴史的破壊が鮮明となる中で、新たな世界党の建設に向けた国際共産主義運動の再建に向けて全力でたたかう。共産主義を人民の希望として再生させていくためにたたかう。われわれはこのたたかいを観念中の空論としてではなく、国際共産主義運動と国際階級闘争の烈火の戦場において、全世界の原則的な共産主義党・共産主義者との共同の事業として切りひらいていく。

## 眞の共産主義 前衛党建設を

すべての先進的労働者・学生諸君！  
新たな時代の到来の中で、社共との暗黙の分業を前提としてきた新左翼諸党派は、急速に階級闘争への影響力を喪失していき、階級闘争の前進への桎梏物とすらなるとしている。われわれは、このような新左翼諸党派の歴史的な限界をはるかに越えて、わが国における眞の共産主義前衛党への大道をつき進んでいく決意である。われわれが建設せんとする党は、たとえ末だ少数派ではあっても、階級闘争の全体を領導せんとする前衛党である。

われわれは、このよつたな前衛党建設の道をこの一〇年にわたって着実におしすすめてきた。一九七〇年代後半において、右翼日和見主義・イーリン主義との国際党派闘争を通した新たな世界党の建設を掲げ、わが国における中央集権非合法党建設へと踏みだしていった。労働運動の

**11月「即位式－大嘗祭」粉碎せよ！**

巨大な再編期であった八〇年代において、われわれは労働者階級にイデオロギー的にも実際的にも真に立脚することができてこなった新左翼の限界を突破せんとし、全国に階級的労働運動が開始され、日帝が国際帝国主義として抜本的な飛躍に向かわんとした八〇年代後半において、われわれはフィリピン共産党をはじめとして、世界の原則的な共産主義運動とのまったく新たな国際的結合をつくりだし、プロレタリア国際主義派としてわが国階級闘争の前衛へと決起していった。

われわれは、このよつたなこれまでの党建設の一切の成果に立脚し、社共にかわる前衛党への大きな飛躍をいまたかいつていく決意である。

われわれは、アジアにおける国際統一戦線の形成という歴史的事業を切りひらき、わが国の中にはりめぐらせ、わが國の労働者人民を革命のソビエトと赤軍へと組織していくという歴史的事業を發展させていく。労政は、共産主義の希望を復権させていく前衛、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命の前衛として、九〇年代階級闘争のただ中に大胆に登場していくであろう。

われわれは、武装せる革命の伝導路・労働者政治委員会を労働運動・学生運動・諸政治戦線の中にはりめぐらせ、わが國の労働者人民を革命のソビエトと赤軍へと組織していくという歴史的事業を發展させていく。労政は、共産主義の希望を復権させていく前衛、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命の前衛として、九〇年代階級闘争のただ中に大胆に登場していくであろう。

すべての先進的労働者・学生諸君！共産主義者同盟（全国委員会）へ結集し、わが国における眞の共産主義前衛党の建設とともに前進させよう！

# 入管法改悪 弾劾せよ!

## 社公民と連合の加担を許すな

昨年一二月八日、日帝・自民党政府は「出入国管理および難民認定法」(略称・入管法)の改訂を共産党を除く賛成多数によって参議院本会議で可決させた。すでに一月十七日に衆議院を通過していいたので、入管法の改悪はこれにより成立した。われわれはこれを断固弾劾する。なぜなら今回の入管法改訂が、外国人出稼ぎ労働者政策と在日朝鮮・韓国人政策の両面で排外主義と治安管理の強化を狙うものだからである。

### アジア人出稼ぎ労働者を排除

改訂はあった。

今回の入管法の改悪とは、要約すれば次に述べるものである。第一に、外国人の在留資格を現行の一八項目から二八項目へと細分化し、知識・技能労働者の枠を明文化する一方で、「単純労働に従事することを目的とする外国人の入国を認めるための資格を設けていません」(法務省の外八九年の上半期で、入管法違反一二八一人のうち資格外活動・不法残留などの「不法就労」は全体の八三%の九三二〇人にのぼり、前年比二七%の増加となっているように年々急増している。出身国は、多い順でフィリピン、バングラデシュ、パキスタン、タイ、韓国などである。最近では「偽装難民」問題で耳目を集めめた中国からの出稼ぎ労働者が多くなっている。こうしたアジアからの出稼ぎ労働者は非合法下に置かれ、女性はホステス、ダンサーなどに就かされ、売春が強制され、男性は建設工事、製造業などの「危険・きつい・汚い」といわれる最底辺の労働構造に組み込まれ、悪質ブローカーのピンハネと日本人の三分の一から二分の一という差別賃金を強いられている。もちろん「不法就労」を理由に労働基本権も奪われ、労災時の保障もなく、奴隸労働を強制されるままになっている。この急増する外国人労働者への対応策として今回の

### 在日外国人に対する管理強化

今回の入管法の政治的狙いはどこにあるのか。

今回の入管法改悪には、労働省を要し行政権限で自由に実施できるようになつた。今回の入管法改悪はアジアからの出稼ぎ労働者の「合法性」を認めず、法務省が実は日帝は、国内労働力の需給に

対応した、定着させずにつつでも使い捨てるアシア人出稼ぎ労働者の導入計画をつくるとしている。今回の入管法改訂に当たって「単純労働者の受け入れに関しては各方面で議論が分かれている」「受け入れに伴いわが国各般に及ぼす影響が多大」であり「ひきつづき政府内部で検討すべき」(前出「国際人流」)と言られているように、日帝は外国人労働者をいかに導入していくのかを水面下で検討しているのである。

今回の改訂でも「在留資格認定証明書制度の拡大」を通じて部分的に導入できる方法がつくられている。たとえば企業が「研修」の名目で事前に「在留資格認定証明書」を取得して、外国人労働力を導入できるのである。いずれにしても、外国人労働者の本格的導入にむけて、今後さらに入管法が再編されていくことは間違いない。

さらに入管法改悪の狙いで見落としてはならないのが、在日朝鮮・韓国人、中国人への差別・同化・追放の攻撃の強化である。今回の改悪によつて「特別在留」という在留資格が「特定活動」に変り、「定住者」「永住者の配偶者等」の項が新設された。日帝の敗戦とともに日本国籍を離脱した在日朝鮮・韓国人、中国人は、五二年の「法律一二六号二の六」で在留権を得るが、それ以後に二四条の「退去強制」の条項は、も国外退去させることを可能とするために制定された法律である。とくに二四条の「退去強制」の条項は、在日外国人への破防法規定と呼ばれてきたもので、日帝国家権力との実力闘争、戦闘的労働運動、さらには外登法違反(指紋拒否、外登証不持帯など)などの彈圧と強制送還を実行している。それは在日朝鮮・韓国人が朝鮮半島の分断情勢のもと

で、民族統一と米日帝国主義との闘争を日本国内でたたかうことを弾圧し、日本人労働者人民との共同闘争を分断・解体する狙いで作られたものであり、日本人労働者人民の朝鮮・アシア人民への差別観を助長する法制度としても存在してきたのである。

今回の入管法改訂は、このような入管体制の本質を変化させるものではない。それは入管体制の本質を維持つつ、「国際化」の名のもとで進む日帝のアシアへの侵略と略奪のもとで急増する外国人労働者への取り締まり・治安管理に対応するものとして、再編を狙ったものにほかならない。そして法務省、労働省、警察厅、外務省の関係省は「外国人労働者に門戸を開けば治安が乱れ、日本人労働者の雇用不安が生まれる」といった理由で、外国人労働者の「鎖国」路線を基本とした入管法改悪を進めたのである。そこにはアシアの労働者人民の反日帝のたたかいが日本国内でも生まれることを防止し、日本人労働者人民とアシアの労働者人民との対立と反目を助長する狙いがある。



入管警備官の検査を受ける外国人労働者(埼玉県の印刷工場)

# 大嘗祭粉碎せよ

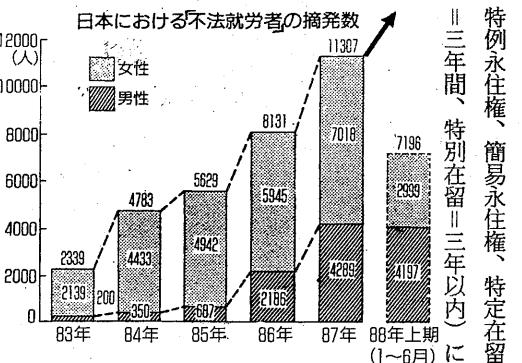
昭和天皇ヒロヒトの喪が明けた1月8日、「即位の礼委員会」を発足させ、新天皇アキヒトの「即位の礼」「大嘗祭」に向けた動きを本格化させた。「即位の礼」を1月12日に国事行為として、「大嘗祭」を1月22日から31日にかけて「公的な性格を持つ皇室行事」としておこなうとの決定をおこなった。日帝ブルジョアジーは、「大嘗祭」のような神道儀式を実質上の

## 即位の礼―大嘗祭とは何か

今秋の「即位の礼」「大嘗祭」との闘争を組織化するにあたって、これらが一体どのような儀式なのかをおさえていくことが必要である。まず、これらの儀式の歴史的経過について見ていくこう。

「即位の礼」は、すでに即位した新天皇が権力の頂点に立ったことを誇示するためにおこなわれるようになつた。もともとは中国風の新春の儀式で、日本では八世紀末ころからはじめられている。一方の「大嘗祭」は、即位とともに新天皇が新穀を神にささげ、共に食べることで、太陽神の性格を持つ天照大神の威力を身につけることで、皇祖神と一緒に化する、という儀

日本における不法就労者の摘発数



日帝は、昭和天皇ヒロヒトの喪が明けた1月8日、「即位の礼委員会」を発足させ、新天皇アキヒトの「即位の礼」「大嘗祭」に向けた動きを本格化させた。「即位の礼」を1月12日に国事行為として、「大嘗祭」を1月22日から31日にかけて「公的な性格を持つ皇室行事」としておこなうとの決定をおこなつた。日帝ブルジョアジーは、「大嘗祭」のような神道儀式を実質上の

## 天皇攻撃の強化に反撃を

日帝は、昭和天皇ヒロヒトの喪が明けた1月8日、「即位の礼委員会」を発足させ、新天皇アキヒトの「即位の礼」「大嘗祭」に向けた動きを本格化させた。「即位の礼」を1月12日に国事行為として、「大嘗祭」を1月22日から31日にかけて「公的な性格を持つ皇室行事」としておこなうとの決定をおこなつた。日帝ブルジョアジーは、「大嘗祭」のような神道儀式を実質上の

降六六年一月一七日の「日韓法的地位協定」の発効や、八一年の入管法改悪によってその法的地位は変化してきた。彼らは「退去強制」の適用された在留資格（協定永住権、特例永住権、簡易永住権、特定在留

より分断支配を受けてきた。協定永住権は、韓国籍の「一世」までで「三世」以降の扱いについては日韓の政府間で九一年までに協議することになっている。また特例永住権・簡易永住権は、在日朝鮮・韓国人、中国人の歴史的問題を解消して同化を進める意図でつくられたものである。日帝は在日朝鮮・韓国人の法的地位三世以降を「永住者の配偶者等」や「特定活動」「定住者」の枠組み込み、在日朝鮮・韓国人を「一般外国人」扱いにすることによって、日帝のアジア侵略の歴史から生まれた問題を消し去り、一層の同化・治安管理を狙っている。さらに就労資格証明書を理由にした、在日朝鮮・韓国人、中国人に対する一層の就職差別も予想される。

## 国際主義的団結でたたかおつ

こうした入管法の改悪に対しても、社公民と連合は国会で賛成決議にまわって排外主義へと完全に屈伏した。ときに連合は「日本人労働者の雇用不安が加速される」という排外主義の立場をもって、在日外国人と労働者の「合法的権利」を公然と排斥したのである。まさに日本ブルジョアジーと同盟し、アジア労働者大衆に敵対する帝国主義労働運動派としての姿を、連合は明らかにしたのである。

日帝ブルジョアジーの「国際化」は第三世界への侵略・略奪がすすむ中で、アジアから、生きるため、食うために日本へ移動する出稼ぎ労働者は不可避に増大する。また日本ブルジョアジーの中では、使い捨てできる外国人労働者の導入を要求する部分も根強く存在している。日帝は、アジア人出稼ぎ労働者を管理して、国内労働力の需給に対応した、定着させずにいつでも使い捨てできる導入計画、新たな入管法の再編を準備している。

こうした中で日本の労働者大衆は、排外主義とたたかい、在日外国人の経済的政治的民族的な権利を防衛することが求められている。そして何よりも国境をこえた労働者階級の国際主義的団結と共同行動のたたかいを生み出しながら、入管体制解体、日本帝国主義との正面戦に立ち上がりていく国際主義プロレタリアートを建設していくことが求められている。

ルジョアジーの中には、使い捨てできる外国人労働者の導入を要求する部分も根強く存在している。日帝は、アジア人出稼ぎ労働者を管理して、国内労働力の需給に対応した、定着させずにいつでも使い捨てできる導入計画、新たな入管法の再編を準備している。

こうした中で日本の労働者大衆は、排外主義とたたかい、在日外国人の経済的政治的民族的な権利を防衛することが求められている。そして何よりも国境をこえた労働者階級の国際主義的団結と共同行動のたたかいを生み出しながら、入管体制解体、日本帝国主義との正面戦に立ち上がりていく国際主義プロレタリアートを建設していくことが求められている。

次に「即位の礼」「大嘗祭」当日にどのような儀式がおこなわれるのかを見ていこう。

一月一二日「即位の礼」当日には次のような儀式がおこなわれる。

①「即位礼」―天皇・皇后が賢所に礼拝し、御告文（おつけぶみ）を読み、先祖に報告するという儀式②「即位禮」―天皇・皇后が賢所（かしこどろ）の儀―天皇・皇后が賢所に礼拝し、御告文（おつけぶみ）を読み、先祖に報告するという儀式③「即位禮」―正殿の儀―天皇が宮中正殿内に据えられた高御座（たかみくら）に上がり、内外の代表を前に「即位の勅語」を発し、これを受けて総理大臣が「寿詞（よごと）」を述べて「天皇陛下万歳」を三唱するという儀式。これが狭義の即位礼にあたる④「祝賀行列の儀」―国民に即位を披露、祝福を受けるため皇居から赤坂御所までの祝賀パレード⑤「饗宴の儀」―即位の祝宴で、内外の代表を招いて四日間にわたって実施する。

また一月二二日から三日にかけておこなわれる「大嘗祭」では、

# 即位礼一

11月



即位式のため京都に入った天皇ヒロヒト(1928年11月7日)

皇居・東御苑に建てられた「大嘗宮」の中にある悠紀殿（ゆうきでん）、主基殿（すきでん）で、「悠紀殿供饌（くせん）の儀」と「主基殿供饌（くせん）の儀」がおこなわれる。そこで先に述べたような、新天皇が新穀

を神と共に食べ、寝具にくるまるという儀式がおこなわれる。これら二日にわたる儀式のあと「大饗」とよばれる大宴会がおこなわれる。

以上が「即位の礼」「大嘗祭」の概要である。見てきたように「即位の礼」「大嘗祭」は、両者とも徹頭徹尾国家神道にもとづく儀式で、天皇と天皇制が国民・政府・国家の上に立つ神聖な存在であることを演出しようするものである。

## 国際主義掲げ 闘争に起て！

天皇Xデー攻撃に対し、日本の既成政治勢力は、こそって天皇制支持の立場を鮮明にした。今回の「即位の礼」「大嘗祭」に対しても、民社

党は積極的に支持し、社会党・公明党は「大嘗祭」は問題としつつも「即位の礼」が国事行為としておこなわれることには賛成している。唯二両者に反対しているのは共産党の

みだが、その批判は「国民主権」「政教分離の原則」に反するといふ

のように既成政治勢力が、象徴天皇制に屈伏するなかで、神社本庁・財界・天皇主義右翼らが一体となつて一大奉祝運動を組織しようしている。このように既成政治勢力が、象徴天皇制に屈伏するなかで、神社本庁・財界・天皇主義右翼らが一体となつて一大奉祝運動を組織しようしている。たたかいにおいてわれわれに問われているのは第一に、これらの儀式が



狙撃された直後の本島市長

1・18

## 長崎市長銃撃を弾劾する

さる一月一八日、本島長崎市長が、右翼「正氣塾」によって銃撃された。われわれは、この襲撃を徹底的に弾劾する。

「昭和天皇に戦争責任はある」との本島市長発言は、まったく正しい。右翼は、天皇・天皇制への一切の批判を封じ込めようとして襲撃をおこなったのだ。

天皇主義右翼による襲撃策動を打ち破り、天皇制への批判を強めよう。「即位礼・大嘗祭」粉碎闘争に立て。

することぬきにしてはありえない。

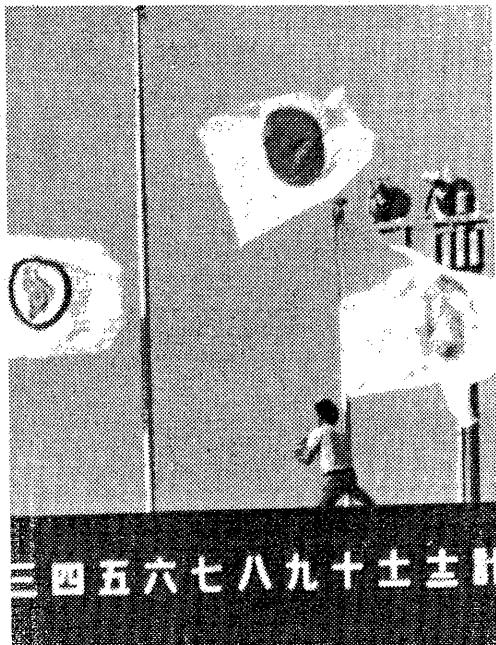
帝国主義の新植民地支配と真向からたたかいぬく第三世界の反帝民族解放・社会主義革命と連帯・結合し、国際主義を掲げて日帝との正面戦に広範な労働者人民を立ち上げさせなければならない。

第三に、国家権力の治安彈圧の強化、天皇主義右翼の襲撃策動に対し、たたかいぬくことである。昨年の「大喪の礼」で国家権力は、封書の開封など前代未聞の弾圧と、三万一千人の警察官の動員によって首都を戒厳令下にいた。今回も日帝は大量の警察権力を動員して、首都を戒厳令状態におき、革命的左翼と戦闘的人民のたたかいを封じこめようとしてくるだろう。また一月一八日の長崎市長襲撃にみられるように天皇主義右翼は、天皇・天皇制を批判するものに対しての襲撃を激化させてくるだろう。弾圧や襲撃に屈しない強固な防衛体制を、あらゆる組織と運動のなかにつくりあげねばならない。弾圧や襲撃に対するたたかいは重要な政治戦でもあり、その不當性・反人民性を広く大衆に訴え、反天皇闘争を孤立させ抹殺しようとする敵の策動を打ち破っていかなければならぬ。

すべての労働者・学生諸君！すでに「即位の礼」「大嘗祭」に対するたたかいは開始されている。職場で、学園で、街頭で、日帝ブルジョアジーのたくらみを暴露し、「即位の礼」「大嘗祭」反対の総決起を実現しよう。

# 戦争と差別の元凶 天皇制に反対する

(平和のための読谷村実行委)  
日の丸裁判被告



沖縄国体のソフトボール大会場で日の丸を引きずりおろす知花昌一氏(87年10月・読谷村)

人は何かにつけて、区切り、節目をもうけ反省と新たな行動への決意をするものです。

それが三日ぼうずにならうとも、

そのくりかえしによって一步一步前に進むだろうと思うのです。

一九九〇年をむかえ巷では「一一

世紀へはばたく」とか「世紀末」だ

としてさけび続けることにより、たたかうことにより、自分で確認することになると思うのです。

日本プロレタリアート人民を民族主義として侵略反革命を進める中で、外主義の沼地に引きずりこもつとすればならない。これに対し、フリ

ルで約四五〇名が結集して、「即位式」「大嘗祭」に反対していくことが確認された。集会後、参加者はデモに出発した。

日本プロレタリアート人民を民族主義として侵略反革命を進める中で、外主義の沼地に引きずりこもつとすればならない。これに対し、フリ

ルで約四五〇名が結集して、「即位式」「大嘗祭」に反対していくことが確認された。集会後、参加者はデモに出発した。

日本プロレタリアート人民を民族主義として侵略反革命を進める中で、外主義の沼地に引きずりこもつとすればならない。これに対し、フリ

とか「さらなる混沌とした時代」だとか、情報過多の時代よろしくいろいろ言われている。

私も新しい年をむかえてなにがしかの目標をきめ、決意したいのです

が、日の丸焼却以来、自分に直面する事!!たたかいをこなすことにしていっぱいです。それどころではないと言ふのが正直なところです。

私の目の前にあること、それは日の丸焼却の意味、ますます大きくふくらんでいる意義を自分の力一杯さげび続けることだと思うのです。

それが戦争と差別の元凶―天皇制に反対することであり、必死にたたかっている多くの人々と共に在ることであり、新しい時代をすこしづつ、確実に切り開いていくことになると思うのです。

## 知花 昌一

昨年は民衆の力の存在を実感した年でした。今年はその民衆の力がもつと雄々しく表にでるような年になればと思っています。

自分の力存分に皆様とともにたたかいたいと思っています。

一九九〇年一月

## 12・23 新天皇誕生日 弾劾闘争が高揚

京 都

一二月三日は、新天皇アキヒトの誕生日ということから、新たな「祝日」とされた。日帝ブルジョアジーは、プロレタリアート人民に対して天皇と天皇制への親近感と敬愛意識を醸成するために「祝日」を制定した。この間の「平和・譲憲の新天皇」「開かれた皇室」などというキャンペーンは、血塗られた戦犯ヒロヒトにつきまとった天皇制のマイナスイメージを払拭して、ふたたび天皇制の「国民統合」機能を再建しようとするブルジョアジーのたぐらみである。

この日、京都では「天皇制の強化を許さない京都実行委員会」の主催で反天皇集会とデモがおこなわれ、部落大衆・労働者・学生・市民が広範に結集した。この日の闘争では、原町で約五〇名の情宣行動がおこなわれ、数千枚のビラがまたたく間に労働者・市民・学生に手渡された。そして午後からは京都会館別館ホー

ルで約四五〇名が結集して、「即位式」「大嘗祭」反対!天皇誕生日の「祝日」を糾弾する」と名づけられた集会がおこなわれた。集会は、司会の「水平社の創立されたこの岡崎公園の地から新天皇アキヒトを糾弾する記念すべきたかい」であるといふあいさつが始まつた。続いて基地の町、小松市で反基地住民運動をし、参議院議員でもある真宗大谷派のいとう正敏氏から「憲法違反の大嘗祭を問う」と題した講演がおこ

# 烽火

月刊  
一部 200円  
(通常号)

たたかいの鮮明な指針を提起する政治新聞

取り扱い書店

- 北海道／ひらひら(札幌市北区) ●東京／明治大学生協(東京都千代田区)、模索舎(同・新宿区) ●神奈川／ルビコン書房(川崎市中原区) ●愛知／名古屋ウニタ(名古屋市千種区) ●京都／オデッサ書房(京都市左京区) ●大阪／大阪ウニタ(大阪市天王寺区)、大阪市立大学生協(同・住吉区)、三鈴書林(同・北区)、関西大学生協(大阪府吹田市) ●兵庫／神戸大学生協(神戸市灘区) ●福岡／九州大学生協(福岡市中央区) ●沖縄／沖縄舎(那覇市)、すばる書房(沖縄市)